

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
87	国庫補助	厚労	令和3年2月	令和4年3月	3,380 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①休業要請を受けた障害福祉サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために、かかり増し経費について支援を行う。 ②補助金 ③総事業費10,153千円のうち、地方負担分である3,380千円 ④休業要請を受けた障害福祉サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等 (支援対象予定事業所数15件)						実施主体：沖縄県障害福祉課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・利用者又は職員に感染者が発生した障害福祉サービス事業所等 (延べ58事業所) に対して、感染対策を行った職員の人件費などのかかり増し経費の補助を行った。							
【成果 (効果)】 ・新型コロナウイルス感染症により通常の障害福祉サービスの提供では想定されないかかり増し費用を補助することで、障害福祉サービス等の事業継続に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【効果検証の方法】 ・令和3年度における障害福祉サービス事業所等の休止及び廃止届出数 ① (休止) 33事業所 + (廃止) 149事業所 = (合計) 182事業所 ①' うち新型コロナウイルス感染症が原因の事業所数 15事業所 ② 令和3年度障害福祉サービス事業所数 (県指定) 2,336事業所 ③ 休止及び廃止事業所の割合①' ÷ ② × 100 = 15 ÷ 2,336 = 0.6%							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 ・補助対象経費が分かりづらいとの意見があった。							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)							
・引き続き、ホームページに補助対象経費をわかりやすく掲載する等、事業者へのわかりやすい説明を実施していく。							

令和2年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
社会福祉施設等施設整備費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
88	国庫補助	厚労	令和3年2月	令和4年2月	282 千円	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-4. 公共投資の早期執行等
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)	
①新型コロナウイルスの感染が疑われる入所者が発生した場合に備え、多床室を区切り、感染が疑われる入所者を空間的に隔離するための個室化を行う。 ②個室化改修等に要する経費 ③ 1施設 1,128千円 1,128千円×3/4 = 846千円 (県補助金) 1,128千円×1/2 = 564千円 (国庫) 1,128千円×1/4 = 282千円 (臨時) ④障害者入所支援施設						・沖縄県障害福祉課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・1施設に対して2入室であった居室2室を新型コロナウイルス感染症対策として利用者の安全確保のために個室化改修を行った。							
【成果 (効果)】 ・居室2室 (24m ²) を居室 (6.8m ²) の4室にすることで利用者同士の接触を避けることができ、感染拡大防止に寄与した。							
■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)							
【効果検証の方法】 ・実績報告により、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため有効とされている入所者同士のスペースの空間的分離 (個室化) を行ったかの確認を行った。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)							
【意見・評価】 特になし							
■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)							